

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	老人クラブ補助事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長 森弘和
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	高齢者福祉	コード	2 2 2
	項	社会福祉			単位施策(中)	社会参加・生きがいづくりの推進	コード	2 2 2 1
					単位施策(小)	社会貢献機会の拡大	コード	2 2 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住の60歳以上高齢者 約16,000人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	高齢者人口の増加にあわせて、急増期の老人クラブの活動が会員相互の趣味・娯楽にとどまらず、社会や地域での高齢者の社会貢献活動の場となるようにする。			
1-5 事務事業の内容	老人クラブ活動を活性化するために、会員の募集に勤めている。また、老人クラブ事業を進めていくため、補助金の交付事務を行っている。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	活動を活性化するには趣味活動や発表の場を与え、生きがいづくりにつながるよう推進した。	全国的に若年高齢者の加入率が減少している。		活動の参加者が固定化しているため、活動内容がマンネリ化している。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	老人クラブの加入率(%)		32.5(%)	33.0(%)	老人クラブの加入率。老人クラブが地域高齢者の社会貢献活動となっているかを測る指標。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	5,002									
	人件費 c(千円)	3,985									
	合計コスト d(b+c)(千円)	307									
	単位コスト d/a(千円)	4,292									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1人当たり	0.9	当たり								

a : 老人クラブの会員数
 b : 老人クラブ活動費補助金
 c : 就労時間 職員が補助金支払い事務等に要した時間 12月×8時間×3, 200円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	31.15(%)										
後期目標値に対する達成度(%)	94.4(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	若年高齢者の老人クラブ加入率のアップが課題。	若年高齢者が興味のある活動を展開する。	会員数の増加を図ることができた。また、老人クラブと介護予防事業の連携を図ることができた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			